

特別企画： 広島県 新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査
(2020年5月)

既に業績にマイナス、65.1%に上昇

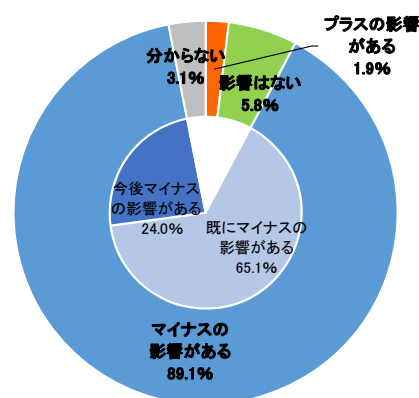
～対応策、「融資相談」「雇用調整助成金の利用」が4割超える～

はじめに

6月17日16時現在、新型コロナウイルスの影響を受けた倒産（法的整理または事業停止、負債1000万円未満・個人事業者含む）は、全国で263件確認されている。4月10日に48件だったが2ヵ月余りで5倍以上に増えた計算になる。中国地方でも広島県の8件を筆頭に16件確認されている。全国に拡大された緊急事態宣言が5月14日に解除され、不要不急の外出自粛も緩和されつつあり、政府・金融機関による資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など様々な対策が進められている。ただ、いまだコロナショックの収束時期の見通しは立たない状況が続いている。

そこで、帝国データバンクは新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年5月調査とともに行った。

※調査期間は2020年5月18日～5月31日。調査対象は広島県に本社を置く企業498社で、有効回答企業数は258社（回答率51.8%）。本調査は2020年2月に開始し、今回で4回目。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響


注：母数は有効回答企業258社

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響、「マイナスの影響がある」が89.1%、4月調査に続いて8割を超える。「既にマイナスの影響がある」は65.1%、「今後マイナスの影響がある」は24.0%に
2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較
 規模別、『中小企業』が89.6%、『大企業』が87.2%
 主要6業種別、『運輸・倉庫』『サービス』『製造』は9割を超える
 中国5県別、5県すべてで2ヵ月連続の8割超
3. 実施・検討している施策、「民間金融機関への融資相談」が41.5%でトップ

1. マイナスの影響が89.1%に上昇、「既にマイナス」は6割を超える

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は258社中230社で、構成比89.1%となり9割近くに達した。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が65.1%（168社）、「今後マイナスの影響がある」が24.0%（62社）となった。一方、「影響はない」とする企業は5.8%（15社）、「プラスの影響がある」（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業は1.9%（5社）だった。なお、「分からない」は3.1%（8社）だった。

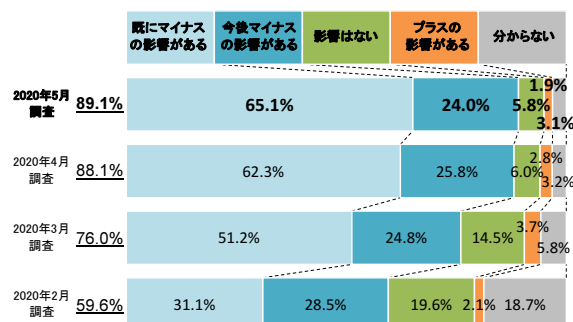
前月調査（2020年4月）と比較すると、「マイナスの影響がある」は1.0ポイント増となった。内訳では、「既にマイナスの影響がある」が2.8ポイント増となった。「今後マイナスの影響がある」は1.8ポイント減となった。

○「マイナスの影響がある」と回答した企業について

規模別では、『小規模企業』が91.2%（52社）、『中小企業』が89.6%（189社）、『大企業』が87.2%（41社）となり、規模が小さいほどマイナスの影響がある割合が高くなった。

業種別（母数10社以上）にみると、『運輸・倉庫』（100%・12社）が最も高く、『サービス』（93.9%・31社）、『製造』（90.0%・72社）が9割を超えて続いた。また、「既にマイナスの影響がある」では、『運輸・倉庫』（91.7%・11社）で最も高く、『サービス』（69.7%・23社）が続いた。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業258社。2020年4月調査252社、同年3月調査は242社、同年2月調査は235社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%, カッコ内社数)

2020年5月	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	2.8 (336)	1.5 (176)	1.3 (160)	6.5 (780)	86.1 (10,317)	62.8 (7,527)	23.3 (2,790)	4.6 (546)	100.0 (11,979)
広島	1.9 (5)	1.9 (5)	0.0 (0)	5.8 (15)	89.1 (230)	65.1 (168)	24.0 (62)	3.1 (8)	100.0 (258)
大企業	4.3 (2)	4.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	87.2 (41)	74.5 (35)	12.8 (6)	8.5 (4)	100.0 (47)
中小企業	1.4 (3)	1.4 (3)	0.0 (0)	7.1 (15)	89.6 (189)	63.0 (133)	26.5 (56)	1.9 (4)	100.0 (211)
うち小規模	1.8 (1)	1.8 (1)	0.0 (0)	7.0 (4)	91.2 (52)	50.9 (29)	40.4 (23)	0.0 (0)	100.0 (57)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.8 (4)	85.3 (29)	55.9 (19)	29.4 (10)	2.9 (1)	100.0 (34)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	88.9 (8)	66.7 (6)	22.2 (2)	0.0 (0)	100.0 (9)
製造	1.3 (1)	1.3 (1)	0.0 (0)	3.8 (3)	90.0 (72)	63.8 (51)	26.3 (21)	5.0 (4)	100.0 (80)
卸売	1.4 (1)	1.4 (1)	0.0 (0)	7.1 (5)	88.6 (62)	64.3 (45)	24.3 (17)	2.9 (2)	100.0 (70)
小売	17.6 (3)	17.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	76.5 (13)	58.8 (10)	17.6 (3)	5.9 (1)	100.0 (17)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	91.7 (11)	8.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (12)
サービス	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.1 (2)	93.9 (31)	69.7 (23)	24.2 (8)	0.0 (0)	100.0 (33)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)

注1: 網掛けは、広島県以上を表す

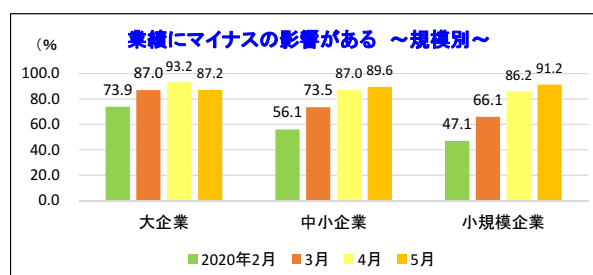
注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,979社。広島県は258社

2. 業績に「マイナスの影響がある」、前月調査との比較

○規模別

新型コロナウイルス感染症により自社の業績に「マイナスの影響がある」（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業について、規模別に前回の4月調査と比較すると、『中小企業』『小規模企業』では上昇し、『大企業』では低下した。

増減率は、『小規模企業』が5.0ポイント増、『中小企業』が2.6ポイント増となった。一方、『大企業』は5.9ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

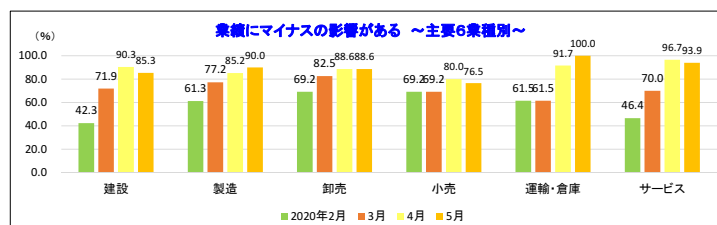
※小数点第2位以下を四捨五入

	大企業	中小企業	小規模企業
2020年2月	—	—	—
3月	13.0	17.4	19.0
4月	6.2	13.5	20.1
5月	▲ 5.9	2.6	5.0

○主要6業種別

主要6業種別に前月調査と比較すると、『製造』『運輸・倉庫』の2業種で上昇し、『建設』『小売』『サービス』の3業種で低下した。

増減率は、『運輸・倉庫』が8.3ポイント増、『製造』が4.8ポイント増となった。一方、『建設』は5.0ポイント減、『小売』は3.5ポイント減、『サービス』は2.7ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

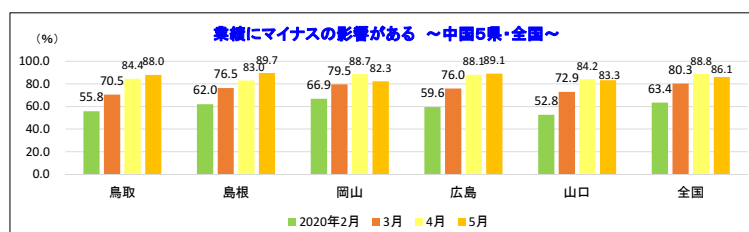
	建設	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
2020年2月	—	—	—	—	—	—
3月	29.6	16.0	13.3	0.0	0.0	23.6
4月	18.4	8.0	6.0	10.8	30.1	26.7
5月	▲ 5.0	4.8	0.0	▲ 3.5	8.3	▲ 2.7

○中国5県別

今回の5月調査について中国5県別にみると、『島根』が89.7%で最も高かった。次いで、『広島』(89.1%)、『鳥取』(88.0%)、『山口』(83.3%)、『岡山』(82.3%)が続いた。

なお、『広島』は『全国』(86.1%)より3.0ポイント高かった。

前月調査(2020年4月)と比較すると、『鳥取』『島根』『広島』で上昇した。増減率は、『島根』が6.6ポイント増、『鳥取』が3.6ポイント増、『広島』が1.1ポイント増となった。一方、『岡山』は6.4ポイント減、『山口』は0.8ポイント減となった。なお、『全国』は2.6ポイント減となった。



■前月との増減率(%)

※小数点第2位以下を四捨五入

	鳥取	島根	岡山	広島	山口	全国
2020年2月	—	—	—	—	—	—
3月	14.6	14.5	12.6	16.5	20.1	17.0
4月	14.0	6.5	9.2	12.1	11.3	8.4
5月	3.6	6.6	▲ 6.4	1.1	▲ 0.8	▲ 2.6

3. 実施・検討中の施策、『民間金融機関への融資相談』が41.5%でトップ

新型コロナウイルス感染症により経済活動が制限されるなか、自社が実施もしくは検討している施策について尋ねたところ、

「民間金融機関への融資相談」が41.5%（107社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「雇用調整助成金の利用」が40.3%（104社）、「政府系金融機関による特別融資の利用」が38.0%（98社）、「テレワーク設備などIT投資の推進」が32.2%（83社）、「持続化給付金の利用」が20.9%（54社）、「EC（電子商取引）やオンラインでのサービス提供の推進」が11.2%（29社）、「特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援」「新規採用の縮小（新卒、中途入社）」が各8.9%（23社）で続いた。

規模別でみると、『大企業』では、「雇用調整助成金の利用」が53.2%で最も高く、5割を超えた。次いで、「テレワーク設備などIT化投資の推進」が46.8%、「民間金融機関への融資相談」が40.4%で続いた。一方、『中小企業』では、「政府系金融機関による

特別融資の利用」が42.2%で最も高かった。次いで、「民間金融機関への融資相談」が41.7%、「雇用調整助成金の利用」が37.4%で続いた。

全体で2位の「雇用調整助成金の利用」では、『大企業』が『中小企業』より15.8ポイント高く、4位の「テレワーク設備などIT化投資」でも、『大企業』が『中小企業』より17.9ポイント高かった。一方、5位の「持続化給付金の利用」では、『中小企業』が『大企業』より15.2ポイント高かった。大企業、中小企業とも融資相談や助成金、給付金などを活用する取り組みを実施・検討する割合が高かった。

■ 自社で実施もしくは検討している施策

		（%）		
		全体	大企業	中小企業
1	民間金融機関への融資相談	41.5	40.4	41.7
2	雇用調整助成金の利用	40.3	53.2	37.4
3	政府系金融機関による特別融資の利用	38.0	19.1	42.2
4	テレワーク設備などIT投資の推進	32.2	46.8	28.9
5	持続化給付金の利用	20.9	8.5	23.7
6	EC(電子商取引)やオンラインでのサービス提供の推進	11.2	17.0	10.0
7	特別手当支給、一時的な時給アップなどの従業員支援	8.9	8.5	9.0
7	新規採用の縮小(新卒、中途入社)	8.9	8.5	9.0
9	生産・サービス提供における生産性向上のための設備投資の実施	8.5	10.6	8.1
10	代替サプライヤーの確保	6.6	2.1	7.6
10	内製化の推進	6.6	8.5	6.2
12	人員削減(非正規雇用者)	5.0	10.6	3.8
13	税または社会保険料納付の猶予制度の利用	4.3	2.1	4.7
13	人員削減(正規雇用者)	4.3	2.1	4.7
15	既存借入れ先への返済リスケジュール	3.9	8.5	2.8
15	賃金削減(正規雇用者)	3.9	8.5	2.8
17	公共料金支払いの猶予制度の利用	1.9	0.0	2.4
17	生命保険(法人契約)の契約者貸し付けの利用	1.9	2.1	1.9
17	賃金削減(非正規雇用者)	1.9	4.3	1.4
20	ファクタリングによる売掛金の現金化	1.6	4.3	0.9
21	海外拠点の国内移転	0.8	0.0	0.9
	その他	3.1	2.1	3.3

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業258社

【企業からの声】

- ・マイカー通勤の許可、社員へのマスク・除菌グッズの配布、社内ドアノブや電話の定期除菌、デスク間のビニールシート設置など、感染予防対策を徹底した (建材卸)
- ・ホテル関連の新築・リニューアル工事が中止・中断され、今後も予測できない (建材製造)
- ・海外支給品の遅延、顧客からの生産調整で、今後は稼働率が下がる見込み (鉄鋼製造)
- ・4月の緊急事態宣言の発令以降、売り上げが一気に落ち込んだ (機械器具卸)
- ・下請けが倒産すると工事が続けられないため、中小企業向け支援策の拡充を望む (建設)
- ・業務上のロスを省くために、オンデマンド会議、手作業のIT化の必要性がある (運輸)
- ・大型商業施設を中心に出店しているが、臨時休業で業績が急減した (専門商品小売)
- ・ライフラインに関わる業務のため、安定供給できる体制づくりを模索している (運輸)
- ・以前からアパレル小売業は厳しい事業環境が続いているが、コロナショックで経営破綻や弱体化が進む恐れがあり、業界全体が転換期を迎えよう (繊維卸)
- ・取引先の業績見通しが不明確となり、大きなプロジェクトが中断した。再生型M&Aの案件では譲渡を希望する企業の資金繰り悪化で、譲渡や廃業の流れが早まっている (専門サービス)
- ・起業促進の助成金、無担保無利子融資などの制度を充実させる必要がある (不動産)

まとめ

緊急事態宣言が中国地方で解除された5月中旬～月末にかけて実施した今回の調査で、広島県では新型コロナウイルス感染症で自社の業績に「既にマイナスの影響がある」と回答した企業が65.1%となり、「今後マイナスの影響がある」と回答した企業の24.0%とあわせて、89.1%の企業がマイナスの影響があると回答した。

「マイナスの影響がある」と回答した企業を規模別で見ると、『中小企業』が89.6%、『大企業』が87.2%となり、ほとんどの企業が業績にマイナスの影響があると回答した。

広島県では、新型コロナウイルスの感染拡大により発令された緊急事態宣言が5月14日に解除されたが、それまでの経済活動や消費行動が制限されたことで業種を問わず多くの企業でマイナスの影響が続いており、今後も動向を注視していく必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。